

「令和8年度6月補正予算（案）追加提案」に対する質疑

昨日示されました「令和8年度6月補正予算（案）追加提案」について、質問させていただきます。

現在も続く物価高・燃油高騰は、県民生活に大きな影響を与え続けており、加えて4月に渡って続いているホルムズ海峡の封鎖が、県内の経済を支えている中小業者の経営に深刻な打撃を与えています。

こうした状況を一刻も早く改善するために、今回の追加補正が示されたものですが、その趣旨に鑑みるならば、国の令和8年度補正予算で措置された「重点支援地方交付金」を、迅速かつ最大限に活用することが重要と考えますが、今回の追加補正は、現時点において、国から示された本県の交付限度額11億円余に対して、約8億円の事業化にとどまっています。

この間、中小零細業者から、既存の融資制度や保証料補給制度を更に使い易くするとともに、固定費や税・保険料の減免のほか、国の支援メニューにも示されている、最低賃金を引き上げた事業者や、事業継続に苦悩されている公衆浴場などへの直接支援、加えて年金生活者や低所得世帯などへの現金給付や、省エネ家電の新規購入や買い換えへの支援などを求める切実な声が届いています。

このような声を真摯に受け止めるならば、同交付金を最大限活用することはもちろん、県の財政も投入した上で、県独自の支援策も含めて大胆な支援策が必要と考えますが、追加補正に関する県の見解をお示してください。

執行部答弁（虫明総務部長）

* これまでの県の取組について、今年度の当初予算を含めて説明が、3分40秒間にわたって行われた。

【まとめ】

私が何故、今回の質問を行ったのか申し上げますと、令和7年度の重点支援地方交付金は、それぞれ都道府県におろされて、鹿児島県は202億円交付されています。そして調べてみますと、3月時点でどのくらい使ったかという資料がホームページに出ております。

本県においては、202億円のうち60億円、わずか30%しか、その年の3月末時点では事業化されていませんでした。しかしながら、先ほど虫明部長がおっしゃったように、そのことについて、残りの分は今年度使った（当初予算で予算化した）ということですから、遜色はない。これについては明らかです。

しかしながら、同じように隣の宮崎県の状況を見た場合、宮崎県には、当時155億円の交付金がおりましたが、3月時点で全て、100%事業化していました。ですからこれについて、私はどうしても納得がいかなかったのです。この交付金を100%使うというのは条件でもあります（当然です）。そして、もう一つ大事なことは、迅速性だと思います。本当に今、個人も含めてですが、事業者の方々が本当に苦しんでいらっしゃる。ですから、それについては（そのためにも）、一刻も早く届けたい。その気持ちが宮崎と鹿児島で差があるのではないか、そういうふうに考えました。

県内の中小業者を組織する、鹿児島県商工団体連合会から、私のところに相談が寄せられています。

その内容は、「県は、中小企業の支援策として、融資制度の充実に力を入れている印象を受けますが、利用する側にとって融資はあくまでも借金です。売上が低迷している現状においては、将来の返済負担が重くなる不安があります。すでに借金が多い事業者や今後の見通しが立ちにくい事業者ほど、融資制度を使いづらい状況です。現場からは、『何としても事業を続けたいが、もう限界が近い』という悲痛な声が出ており、こうした声に応えるためにも、実効性のある対策を早急に検討していただきたいです」と、中小零細業者の過酷な実態が伝わってくるものです。

そしてこの事は、一昨日の一般質問で中村素子議員が述べられていた内容と合致しており、県内各地で、こうした深刻な事態が進行していることは間違いありません。

知事におかれては、改めてこのような県民の切実な声に耳を傾けていただき、末端まで行き届く丁寧な支援を、早急に講じていただけますよう、重ねてお願い申し上げ、私の質問を終わります。